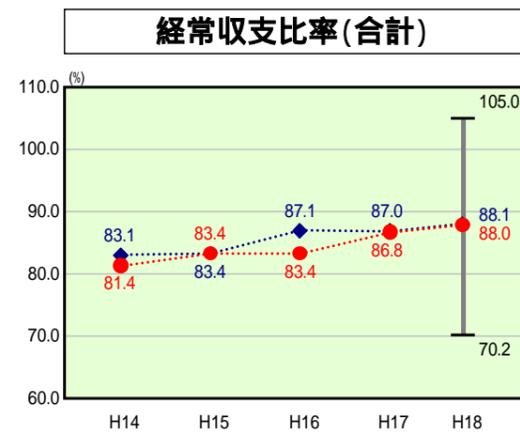


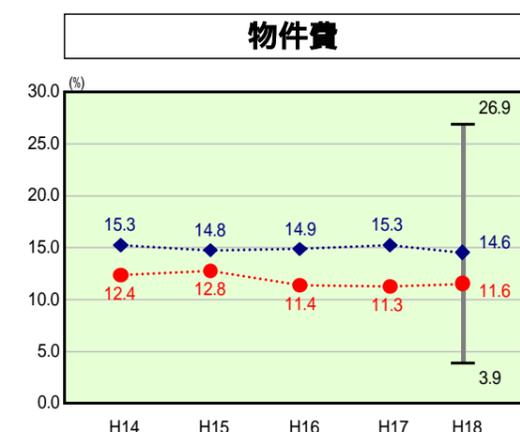
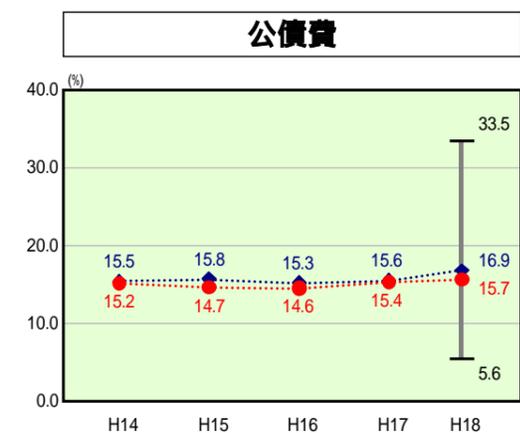
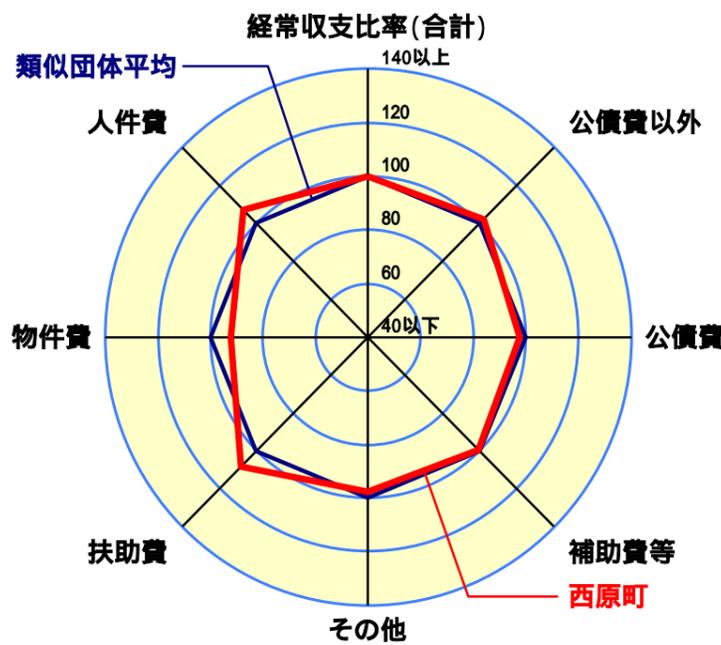
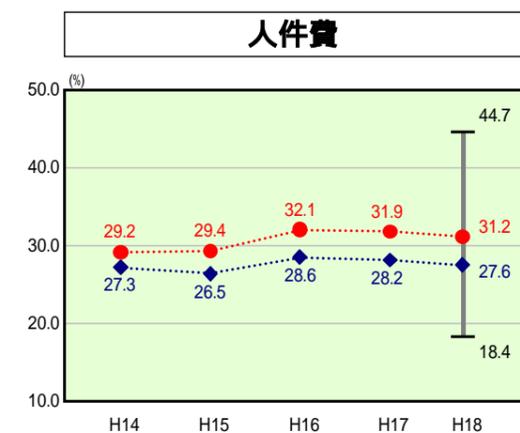
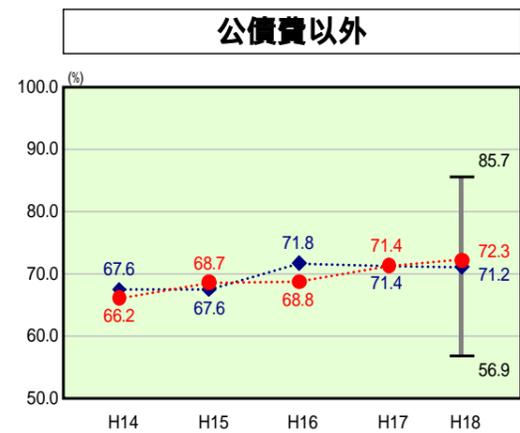
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

## 経常収支比率の分析



人口	33,885人(H19.3.31現在)
面積	15.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,938,662千円
歳出総額	8,766,441千円
実質収支	156,220千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:**  
 近年、平成9年度に80%台に達し、平成12年度に84.1%、平成17年度には86.8%、平成18年度は88.0%とやや上昇傾向にある。これは扶助費で私立児童運営費負担金、被用者小学校終了前特別給付等の増、公債費で図書館建設事業債(地域総合整備事業債)の元利償還金等の増になったことによる。今後は地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源(歳入)が減少する中、経常経費充当一般財源(歳出)が扶助費、公債費等の伸びにより上昇傾向にある中、今後は収入においては町税の滞納整理の着実な実施等により徴収率の向上を図り、その他の収入においても自主財源の確保に努める必要がある。支出においては法制度に基づいた義務的経費の増加、地方債の元利償還等の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、適正な定員管理を推進し、人件費の抑制、物件費、公債費等の適正化を行い経常的経費を抑制していく。

**人件費:**  
 類似団体平均と比べて3.6ポイント高い水準にあるが、これは職員数や職員平均年齢が類似団体より低いもの、嘱託職員数が多いことによる報酬等の割合が大きいためである。平成10年度より人件費の抑制を図ってきており、通勤手当・住居手当の見直しや特殊勤務手当の廃止等、今後も更に給与の適正化及び定員適正化計画等により、行財政改革への取組みを通じて人件費の抑制を図っていく。

**物件費:**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて3.0ポイント低い水準にあるが、これは需用費や委託料等の経費削減による現れである。今後は施設を含め維持管理業務委託等の経費削減を図り、物件費関係経費全体について抑制していく。

**扶助費:**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて1.4ポイント高い水準にあり、年々上昇傾向にある。これは児童手当、保育所入所措置、重度心身障害者医療費助成、障害者施設訓練支援費等の額が膨らんでいることが挙げられる。特に扶助費は財政を圧迫する傾向にあるので抑制に努める。資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。

**公債費:**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて1.2ポイント低い水準にあるが、年々微増傾向にある。平成13年度から平成15年度の図書館建設事業債(地域総合整備事業債)や平成14年度から平成15年度の大型ショッピングセンター建設資金貸付事業債の元利償還金が始まり、今後の財政負担が重たいものになっているため、新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

**補助費等:**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて0.2ポイント低い水準にあるが、一部事務組合に対する負担金等が増加したものの、今後は各種財政援助団体に交付する補助金が適当な事業を行っているが精査し、見直しや廃止を行う。

**その他:**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて0.7ポイント低い水準にあるが、下水道事業会計への建設費繰出、公債費繰出や介護保険事業会計への事務費繰出が年々増加する傾向にある。国民健康保険事業会計への繰出ははやや減少しているが、保険料の適正化を図るなど税収を主な財源とし、アセスメント会計の負担額を軽減するように努めていく。

